**校長　神　絵里香**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 農業高校としての機能を最大限に活かし、都市の食と農の発展と環境保全に貢献するスペシャリストを育成し、地域に必要とされる学校をめざす。  　１　基礎的・基本的な知識・技能の定着と、これらを活用して主体的に課題を解決するための思考力、判断力、表現力、創造力などを身に付けさせる。  ２　SDGsの理解、生命と人権、自然と環境を大切にする態度を育むとともに、自らを律することができる規律・規範を身に付けさせ、心身の健やかな成長を支援する。  　３　実験・実習・課題研究などを通して、専門的な知識・技能・社会人としての基礎を身につけさせ、将来の夢や目標を形作り、進路を自ら選択・決定する力やチャレンジ精神を育む。  ４　地域や産業界等との連携を密にし、多様な社会資源を活用した教育活動を展開し、地域からの府立高校としての期待やニーズに応える。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成  　（１）社会に開かれた教育課程の実践  　　　　ア　農業高校としての強みを活かし、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるための資質・能力を育むための教育課程を実施する。  イ　「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」といった資質・能力を着実に育成する。  ＊各教科における育成したい資質・能力を明確化し、「観点別学習状況の評価」方法を確立する。  　（２）教科等で身に付けさせるべき基礎学力について研究し、それらを定着させるための組織的な指導を行う。  ア　１年生の国語、数学、英語において、少人数授業をできるだけ導入し、個々の生徒に応じた、きめ細かな指導により「できた」「わかった」の授業場面を大切にし、基礎学力を向上させる。  　　　　＊授業アンケート項目８「授業内容に興味・関心をもつことができた」（ R３ 3.29　R４　3.41　R５　3.53)を令和８年度には3.57にする。  イ　アクティブラーニング、宿題の活用、放課後等の補習・講習などにより、授業時間以外での学習を増加させ、生徒が主体的に学習に取り組むための環境づくりを進める。  ＊授業アンケート項目１「必要な学習（課題、宿題等）ができている」（R３ 3.39　R４ 3.53　R５　3.63)を令和８年度には3.66にする。  　　　　ウ　ICT機器を活用し、授業内での１人１台端末の活用をより積極的に行い、自学自習とアウトプット習慣の確立をめざす。  　　　　＊学習支援クラウドサービスの活用により、自宅での自学自習の習慣づくりをおこなう。  　　　　＊授業内外での利用率向上をめざし、１人１台端末の有効な利用方法について共有を図る。  （３）専門教科において課題解決能力の育成を図り、実践的で高度な専門技術、知識習得へつなげていく。  ア　卒業後を見据えた各科、各コースで育むべき力を明確にし、その育成のために必要なカリキュラム、授業方法、普通教科との連携方法について研究する。  ＊授業アンケート項目９「知識や技能が身についたと感じている」（R３ 3.32　R４ 3.43　R５　3.54)を令和８年度には3.57にする。  イ　課題研究や農業クラブ活動での研究プロジェクトを通じ、課題解決能力につながる思考力、判断力、表現力、創造力を育成させる。  ＊農業クラブ大阪府研究発表会に向けた校内での発表本数を現状維持し、卒業研究発表会の充実へとつなげていく。  ウ　企業連携や地域連携を通して、地域の課題解決に取組み、生徒の知的財産への理解、創造性、主体性、自主性の醸成につなげていく。  ＊地域連携を深め、地域に根差した「園芸高校ブランド」を形成する。  ２　安全安心で魅力ある学校づくり  （１）生徒に自ら律することのできる規律・規範意識の醸成を図る。  ア　教職員全員が一丸となり、時間を守り、社会から信頼される生徒を育成するために、欠席、遅刻、頭髪、ピアス、授業規律、携帯電話モラル、登下校時のマナー、清掃活動、美化などに対する指導を徹底する。  ＊遅刻による早朝指導対象生徒数(R３ 70名　R４　77名　R５　47名)を毎年１割以上減らし、令和８年度には35名にする。  （２）修学上の支援を必要とする生徒に対する支援体制の充実とともに、職員のカウンセリングスキルの向上、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を確立する。  ア　職員研修の充実、教育相談体制、いじめ防止体制をさらに充実するとともに、生徒の豊かな心を育むため教職員の意識・意欲の醸成を図る。  ＊生徒向け学校教育自己診断項目「先生は生徒のことを一生懸命考えてくれる」（肯定率 R３　83％　R４ 90％　R５　88％)を令和８年度には93％にする。  イ　生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした効果的な指導・支援の充実を図る。  ＊ともに学びともに育つという理念にもとづき、自立支援コースを含めた学校全体の支援教育体制・情報共有体制を充実させ、情報共有を積極的に行う体制を維持する。  ウ　中途退学・不登校の未然防止のため、関係機関との連携やスクールカウンセラー等の専門人材の活用を進め、生徒の状況に応じた指導を推進する。  ＊年度末の進級率・卒業率（R３ 97％ R４ 92％　R５　93％）を令和８年度に98％とし、それを維持する。  （３）学校の魅力の発信  ア　府民、地域、中学校等へ学校情報を迅速かつ魅力的に発信する。  　　　　＊学校説明会や体験入学会の充実、広報資料作成、学校ウェブページ更新、報道提供を推進する。  　　　　＊地域や企業との連携を深め、中学校への出前授業の充実や近隣市町村・企業・義務教育学校との合同事業を活性化する。  ３　夢と志を持つ生徒の育成  （１）専門知識・技術を活かした、キャリア形成、進路指導、進路実現をめざす。  ア　就職希望者については、担任・学科・進路が協力し、農業現場を含めた企業実習や見学に参加させ、ミスマッチの無い就職指導を行う。  ＊学校紹介による就職率100％を維持する。関連分野への就職を促す。専門的知識・技術を生かした専門職への就職を進める。  イ　進学希望者については、進路指導部が主体的に学年、学科、教科と連携し、農業クラブ活動や講習会への参加、小論文指導など、個に応じた進学指導体制を確立する。  ＊大学進学に対応した新教育課程でのPDCAに基づいた授業改善を行い、より充実した教科指導を行う。  ＊国公立大学や難関私立大学への進学者10名以上を目標とする。（進学者数　R３　11人　R４　16人　R５　12人）  ウ　学校から、社会・職業へと移行した後まで見通した系統的な指導をし、各学科の学習内容を深めるとともに、キャリアアップを図るため、資格取得等を積極的に推奨する。  ＊導入したキャリア・パスポートについてキャリア形成に向けての有効な活用を図る。  ＊アグリマイスター顕彰制度認定者（R３ ７名　R４　８名　R５　10名）を令和８年度には12名にする。  ＊キャリアコンサルタントを活用しながら、早期から進路についての意識の醸成を図る。  エ　生徒一人ひとりの力を伸ばしていくために、教員力（教員一人ひとりの魅力）の強化  ＊教員一人ひとりの指導力の向上のために、常に一歩先への意識を持ち、先端技術の習得や外部への研修、校内のみならず、他校への授業見学を積極的に支援する。  （２）特別活動や生徒会活動、農業クラブ活動を通じて生徒の自己有用感を醸成するとともに、集団や学校への帰属意識を高める。  ア　行事や生徒会活動、部活動等を通じて、集団の中で人と調和しながら活動できる能力を育成する  ＊生徒向け学校教育自己診断項目「高校生活に自分なりの目標を持っている」（肯定率 R３ 72％　R４ 78％　R５　77％)を令和８年度には80％にする。  イ　農業クラブを活性化させることにより、達成感を多く味あわせ、科学的背景をもった、農業技術者としての成長を図る。  ＊農業クラブ加入率（R３ 40％　R４ 58％　R５　56％）を令和８年度に60％とし、それを維持する。生徒、保護者、地域関係者等を対象とした研究発表会を開催する。  ４　校務の効率化と働き方改革の推進  　（１）ICTの活用  　　　　ア　グループウェア等を活用した、ペーパーレス化、校務運営の効率化を図る。  　　　　＊教職員の一人ひとりの業務の見える化を行い、業務分担の見直しを行う。  　　　　＊会議の精選等を進め、参集型でなく、Web会議システムを活用した会議の実施をめざす。  　　　＊業務で作成した完成ファイル、マニュアルの作成・共有化により、事務作業時間を減らす。  （２）教職員のライフステージに応じた働き方改革の実施  　　　ア　ライフステージに応じた働き方改革を進め、生徒の教育とやりがいのある教員生活の両立を図る。  　　　イ　学科・教科を超えたワーキンググループでの活動を通して、学校経営への参画意識を醸成し、ミドルリーダーを育成する。  　　　＊教職員の業務の見える化により、定時退庁日（マイ定時退庁日）をきめ、学期ごとに自己評価を実施。  （３）教職員の服務規律等についての意識向上を徹底する。  　　　ア　学期ごとに服務規律やハラスメントについての規範意識を醸成する。  　　　　＊教職員の問題事象をなくし、綱紀保持の事例を共有し、ハラスメントについても問題意識を持って公務に当たるように研修を実施する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　７　　年　１　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| １　令和６年度　学校教育自己診断（生徒）分析  （結果）  ・設問33問のうち、肯定率80%以上は18問、うち90%は７問であった。  ・過半数を超えなかったのは設問26のみであった。  ・昨年度比で設問７が－７％のみでほとんどがプラスである。  （考察）  ・設問７の-７%は、設問32の+との相関関係があり、ICTと個人端末の使用を区別したためと考えられる。  ・設問21が52%、設問26が45%と低い肯定率であった。ボランティア活動や地域活動などはコロナ意向書遅く気味ではあるが、そもそも自分たちの行っている活動がそれに該当すると思ってない可能性もあると考えられる。  ２　令和６年度　学校教育自己診断（保護者）分析  （結果）  ・全設問で肯定率は過半数を超えた。  ・設問32のうち肯定率80%以上が24問、90%が６問となった。  ・最低は設問32の57%であった。  （考察）  ・設問２は、72%と７%低下したが、生徒の設問２「学校へ行くのが楽しい」が83%となっており、保護者と生徒の感じ方が違うようである。  ・設問16は、69%と７%低下したが、入部率自体が減少している。  ・設問23は、10%上昇したが、これは学習支援クラウドサービスの整備の成果といえる。  ・設問31は、１人１台端末の貸与により、活用が増加した。  ・設問32は、57%と15%低下となった。これまでと同様に活用してきたが、内容の難易度が高くなったのか、生徒のタイプが変わってきたのが注視する必要がある。ちなみに、生徒の設問33「学習支援クラウドサービスは学習に役立っている」64%よりも低いので、保護者と生徒の感覚も違うのかと思われる。  ３　令和６年度学校教育自己診断（教職員）分析  （結果）  ・38設問中28問が80%以上、設問８で90%を超えた。  ・設問31、32は46%と50%以下であった。  ・５%以上上昇した設問数は14、５%以上低下した設問は６問であった。・そのうち設問12、25、28、35は10%以上であった。また、設問11のみ10％以上の低下となった。  （考察）  ・全体的には前年よりも上昇傾向にある。  ・設問12や25、28は教員間の意見交流が多くなり、学校全体の活性化につながると考えられる。  ・設問35でも研修等の充実により研鑽が充実する傾向にあると思われる。  ・設問31、32は、施設設備についてであり、老朽化が深刻な状態となっているようである。特に設問31は16%も低下しており、施設設備の改善が最優先課題であることを示している。これは、保護者の結果や記述及び生徒全てにおいて、トイレや教室等の不満が挙げられている。 | 〇第１回（６/26）  １会長および副会長の選出  ２協議   1. 保護者からの意見の提出状況について   　　・６月26日時点で、保護者からの意見なし   1. 令和６年度学校経営計画および学校評価について   　・学校長より説明   1. 令和６年度各分掌の取組目標について   　　・委員より、年々取組計画のPDCA内容が深まってきているという意見があった。  　・委員より、各科、学力に開きが出てきているのはなぜかという質問あった。  →学科長より、上位層が伸びているという説明をした。  ・今後は下層をどう伸ばすかも考えていくとよいという意見があった。  　　・志願者増加のために、ブログ発信等は効果あるかという質問があった。  　　　→入学後にアンケートを取っており、知るきっかけの一つになっているという報告があった。  ・委員より、中学生に園芸高校と出会うきっかけがあるとよいという助言をいただいた。  　　・委員より、園芸高校は①進学も就職も選べる、②学力が足りなくても進学できることも魅力ではないかという意見をいただいた。  ・委員より、学力が低い子は社会でやっていけるのかという質問を受けた。  →校長より、就職にいたるまでのSPI試験などで困る生徒がいる状況ではあるが、基礎学力の底上げに尽力しているという説明をした。  　　・委員より、読み書きがきちんとできるようにしていくことが大切ではないかという意見をいただいた。   1. 令和５年度卒業生進路状況について   　　・委員より、中学生向け、保護者向けそれぞれにPRしていくとよいのではないかという助言をいただいた。  〇第２回（11/25）  協議   1. 保護者からの意見提出状況について   　　・11月25日時点で、保護者からの意見なし。   1. 令和６年度第１回授業アンケートについて   ・教頭から、第１回授業アンケート（全校生徒対象、１人１台端末を活用したフォーム作成ツールにて７月５日実施）結果について、特に、自由記述より、生徒の教員へ対する信頼度の高さが伺える。ＩＣＴを活用した授業づくりを今後も継続していきたいという説明をした。  ・委員より、有効回答数を記載する必要がある。授業アンケートで「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」と回答した生徒への細かいサポート・フォローをどうするかを今後考えていく必要があるのではないかという意見をいただいた。  ・委員より、授業アンケートで「よくあてはまる」「ややあてはまる」と回答している生徒が多く、満足度として95%以上あるというところがよいという指摘をいただいた。  ・委員より、下２区分の生徒の経年変化を示すのも良いのではないか。という意見があった。  ・校長より、授業規律を守れない生徒も増えており、集中できる学習環境づくりを行っていきたいと説明があった。  （３）令和６年度進路状況について  ・進路部長より、（就職）求人件数はR５年度より微増。一次応募の内定率がR５年度比で93％から85％に低下、特に指定求人の不合格がめだったが、二次応募等によって学校紹介希望者のほとんどが内定した。（進路部長より）  ・進路部長より、（進学）指定校推薦、総合型選抜、専門学校推薦など26名が受験(予定)。一般入試は受験なし。  ・委員より、指定求人で不採用となる要因は何か質問があった。  →進路部長より、昨今は公開求人や複数社応募との兼ね合いもあり、企業側が指定求人の門戸を広げて採用試験をしていること。また早期離職を防ぐため学校として無理強いしないようにしていること。一般常識やSPIによる選考が増加したことも  要因かと考えていると説明をした。  ・委員より、一般常識やSPI対策はどう実施しているのかと質問があった。  →進路部長より、学習支援クラウドサービスの活用、来年度からの新カリキュラムに数学対策講座を導入するなどして基礎学力の向上をめざすと説明があった。  〇第３回（２/17）  協議   1. 保護者からの意見の提出状況について   　　・２月17日時点で、保護者からの意見なし。   1. 令和６年度　学校経営計画及び学校評価について   　　・校長より　本年度の取組み内容と自己評価について次の３点について報告を行った。   1. 確かな学力の育成：家庭学習習慣をつけていく。 2. 安全安心で魅力ある学校づくり：授業徹底週間により生徒の意識醸成ができ始めている、地域連携も積極的に実施。 3. 夢と志を持つ生徒の育成：就職率100％、国公立大学６名・難関私立大学12名合格。 4. 校務の効率化と働き方改革の推進：業務負担の平衡化は概ねできている。   ・概ね満足できる学校運営であった。次年度以降、魅力化をさらに進める。  ・委員より、学校の魅力発信効果はどれくらいかという質問を受けた。また、体験入学・入試説明会に参加した人数のうち受験した生徒は何人かという質問を受けた。→首席より、正確な数は不明だが、入学者は全員入試イベントに参加していると報告した。  ・委員より、園芸卒業生の出身中学校での講演会は、中学生への魅力発信に効果的だと感じた。「園芸高校」というワードが中学校で頻繁に聞くようになると良いと感じるという意見をいただいた。  ・中学生保護者は、高校卒業後の進路情報も知りたい。卒業後進路状況や入学後満足度が一目でわかるように、ポスター等にそれらの情報を記載するのはどうかという意見をいただいた。  （３）令和７年度　学校経営計画及び学校評価について  ・校長より、今年度の評価を受け、次年度の取組目標について説明した。   * 1. 確かな学力の育成：家庭学習の習慣をつけていく   2. 校務の効率化と働き方改革の推進：Web会議システムの利用を増やしたい。   ・委員より、業務のスリム化を実施しているが教員数は妥当か？業務の量・質が大きく変わらない中で教員が必要以上に苦労を強いられていることはないか？教員数を増やす必要があるのではないかという意見をいただいた。  ・委員より、教員定数に関して、上記の意見を学校運営協議会の意見として上記の件を上げてほしいという要望があった。  （４）令和６年度　各分掌等の取組目標・評価ついて  ・教務部長より、教務システム変更に伴い不具合が多数発生しているが生徒に不利益のないよう務める旨の報告があった。  ・生活指導部長より、年度当初からのピアス指導効果あったことの報告があった。  ・進路指導部長より、課題提出率、到達度テスト低迷しているとのの報告があった。  ・普通科長より、1,2年生への各種検定受検をプッシュするとのの報告があった。  ・各学科長より、入学志願者数増加に向けて、外部連携やＳＮＳアプローチを今年度はより一層実施したが増加に繋がらなかったとの報告があった。  　・委員より、定員数に満たないのは府立高校全体の低迷によるのでは？数値目標でなく、入学したい生徒が入学し、その生徒たちが高校生活を充実させ、成長していくことが大切なのではないかという意見をいただいた。  （５）令和６年度　卒業生進路状況について  　　・進路部長より、（就職）学校紹介の生徒は内定率100％、関連企業への就職は69％。（進学）国公立大学６名合格したことの報告があった。  （６）学校教育自己診断について  　　・首席より、低評価項目は、（生徒）ICT機器の活用、生徒会活動への参加率、（保護者）学習支援クラウドサービスの有用性、（教員）施設・設備の管理と修繕であることが資料を基に、報告された。  （７）第２回授業アンケートについて  ・教頭より、第２回授業アンケート（全校生徒対象（回答数：１年生180人、２年生184人、３年生153人）、１人１台端末を活用したフォーム作成ツールにて令和６年12月11日実施）したことが報告された。結果は、全学年生徒の満足度に関する項目が90％以上であったこと、満足度の低い生徒へ声かけする必要があることについて奉公された。  （８）令和７年度使用の教科書選定について  　　・教務部長より、手続きにのっとり、検定教科書より選定したことが報告された。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成 | （１）教科等で身に付けさせるべき基礎学力について研究し、それらを定着させるための組織的な指導を行う。  （２）専門教科において課題解決能力の育成を図り、実践的で高度な専門技術、知識習得へつなげていく。 | ア・１年生の国語、数学、英語において、少人数授業をできるだけ導入し、個々の生徒に応じた、きめ細かな指導により「できた」「わかった」の授業場面を大切にし、基礎学力を向上させる。  イ・アクティブラーニング、宿題の活用、放課後等の補習・講習などにより、授業時間以外での学習を増加させ、生徒が主体的に学習に取り組むための環境づくりを進める。  ウ・ICT機器を活用し、授業内での１人１台端末の活用をより積極的に行い、自学自習とアウトプット習慣の確立をめざす。    ア・卒業後を見据えた各科、各コースで育むべき力を明確にし、その育成のために必要なカリキュラム、授業方法、普通教科との連携方法について研究する。  イ・課題研究や農業クラブ活動での研究プロジェクトを通じ、課題解決能力につながる思考力、判断力、表現力、創造力を育成させる。  ウ・企業連携や地域連携を通して、地域の課題解決に取組み、生徒の知的財産への理解、創造性、主体性、自主性の醸成につなげていく。 | ア・授業アンケート項目８「授業内容に興味・関心をもつことができた」を3.54にする。[3.53]  　・授業に集中して取り組める環境づくりとして、生徒とともに「授業準備徹底週間」を学期ごとに行う。  イ・授業アンケート項目１「必要な学習（課題、宿題等）ができている」を3.64にする。[3.63]  ウ・学習支援クラウドサービスの活用により、自宅での自学自習の習慣づくりをおこなう。平日の学習時間が０時間の生徒の割合を減少させる[62.3]  　・授業内外での利用率向上をめざし、１人１台端末の有効な利用方法について研修を行い、積極的に授業に活用していく。  研修会数は維持する。[２回]  ア・授業アンケート項目９「知識や技能が身についたと感じている」を3.55にする。[3.54]  イ・農業クラブ大阪府研究発表会に向けた校内での発表本数を維持し、卒業研究発表会へとつなげ維持していく。[校内予選35本　卒業研究発表会13本]    ・高大連携を２件以上実施し、先端技術の習得やＤＸ化に取組む。[１件]  ウ・地域連携を深め、地域に根差した「園芸高校ブランド」を形成する。現在の「園芸ブランド」を維持するとともに、新規商品開発や新規の地域連携を行う。 | ア・授業アンケート　項目８　3.54（〇）  　　授業アンケートは、講義中心の教科に比べ、本校の特色である、実験・実習を通した学びで、生徒の意欲の喚起ができている。  ・「授業準備徹底週間」をすべての学期初めに実施できた。（４月・９月・１月に実施）教員のみならず、代議員の生徒を中心に実施することができた。次年度以降も継続して取組む。（〇）  イ・授業アンケート　項目１　3.63（△）  　　　自宅での学習習慣の確立がいまだに不十分である。学習に目標を持って取組めるよう教員側からの働きかけと、宿題の活用等で、家庭学習の時間を増やしていく必要がある。  ウ・平日の学習時間０時間の生徒の割合　55％（△）  　　今年度は、学習支援クラウドサービスと連携して、定期考査前の自学学習での利用を試みた。まだまだ一部教科にとどまり、運用に課題がある。次年度は、複数の教科で毎日の学習の中に組み込める工夫が必要。２年生の平日学習時間が、極端に少ない。生徒自身の学習意欲喚起と教師側の働きかけの工夫が必要。    ・校内研修会　６回実施（◎）  　　１人１台端末の利用法の研修に、外部講師を利用したものをも２回実施できている。今後も様々な研修に取組み、スキルの向上をめざす。また、新環境への対応についても研修を行っており、校内の研修体制が確立してきている。  ア・授業アンケート　項目９　3.55（〇）  　　進路に即した学びができるようになってきている。専門教科での専門性の高い学びが生徒の満足度にも出ている。今後も積極的に取り組む。  イ・校内予選　プロジェクト　22本  意見発表　　　11本　合計33本　卒業研究発表会　12本　（〇）  　　昨年度より、卒業研究発表会の発表件数が減少したのは、課題研究班が１班減少したため。それぞれの学科が特徴ある取組みをし、質疑応答もしっかり行えるようになってきている。次年度に向けて、生徒の意欲喚起にも効果があるため、今後も継続していきたい。  　・高大連携　４件　学科ごとにＤＸ関連の連携を積極的に行った。また、継続的な学びにつなげていきたい。（◎）  ウ・園芸ブランドとしての「ソース」「みからりん」「カレーリゾット」の作成は継続された。地域資源の活用を目指し、地域の人材を活用し、交流を深め、自己肯定感の涵養のためのワークショップを行うとともに、地域の食材を利用する商品開発を行った。「わらびもちパン」「卵入りカレーパン」を開発し、Botafesで販売した。様々な形での地域との交流が可能になってきたので、次年度は、この取組を学科を超えて取組んでいけるようにする。（◎） |
| ２　安全安心で魅力ある学校づくり | （１）生徒に自ら律することのできる規律・規範意識の醸成を図る。  （２）修学上の支援を必要とする生徒に対する支援体制の充実とともに、職員のカウンセリングスキルの向上、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を確立する。  （３）学校の魅力の発信 | ア・教職員全員が一丸となり、時間を守り、社会から信頼される生徒を育成するために、欠席、遅刻、頭髪、ピアス、授業規律、携帯電話モラル、登下校時のマナー、清掃活動、美化などに対する指導を徹底する。  　・繰り返し遅刻や違反をする生徒については、学年、学科と協力し、生徒の背景にも気を付けながら寄り添って指導していく。  ・授業開始時の指導を特に徹底する。「授業準備徹底週間」を生徒とともに実施することで、教職員のみならず、生徒自身での意識の醸成を図る。  ア　・生徒指導や対保護者対応の研修の実施や、教育相談委員会の定期開催。早期のいじめの発見対応を学年・いじめ対策委員会でできるスキームを徹底する。  イ　・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした効果的な指導・支援の充実を図る。    ・担任だけで抱えるのではなく、学校全体と　して取り組めるよう情報共有の場を設ける。  ウ・中途退学・不登校の未然防止のため、関係機関との連携やスクールカウンセラー等の専門人材の活用を進め、生徒の状況に応じた指導を推進する。    ・学校へ適応できてない生徒を早期発見し、学年・学科・家庭と連携しながら、丁寧な対応をする。  ア・SNSや学校Webページの更新を定期的に行い、府民、地域、中学校等へ学校情報を迅速かつ魅力的に発信する。 | ア・遅刻による早朝指導対象者生徒数を43名にする。[47名]    ・繰り返し早朝登校になる生徒に対して、学年・学科で取り組めたか検証する。また、学年別に、「遅刻防止強化週間」を継続して取り組む。  ・授業アンケートの「生徒取組２　教科書などの必要なものだけを机の上に出し、集中して授業を受けている。」の項目を3.7にする。[3.63]  ・「授業準備徹底週間」を生徒とともに実施することができたか。  ア・生徒向け学校教育自己診断項目「先生は生徒のことを一生懸命考えてくれる」の肯定率を90％にする。[88％]  イ・ともに学びともに育つという理念にもとづき、自立支援コースを含めた学校全体の支援教育体制・情報共有体制をさらに充実させる。全職員での取り組みにつなげるため、支援関係の研修回数を維持する。[２回]    　・学年別情報共有会が実施できたか。学年会で、情報共有が積極的になされたか。  ウ・中途退学・不登校の生徒に対して、カウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携できたか。教育相談委員会から連携した生徒数を維持し、早期対応を組織的にめざす。保護者への対応にも取り組む。[６人]  ・適応できていない生徒を早期発見し、連携を取りながら対応できたか。７月までの早期転・退学の数０を維持する。[０名]  ・年度末の進級率・卒業率を94％にする。[93％]  ア・学校説明会や体験入学会の充実、広報資料作成、学校Webページ更新、報道提供を推進できたか。体験入学でのアンケート項目「学校のWebページを見ましたか」の項目を作り、83％以上をめざす。[80.8％]    ・地域や企業との連携を深め、中学校への出前授業の充実や近隣市町村・企業・義務教育学校との合同事業を活性化する。出前授業数は維持し、連携事業数　　50件にする。[出前授業数10校　連携事業数47件] | ア・早朝指導者数　41名（延べ64回）（〇）  　　今年度当初に初めてピアス指導を入れたが、教職員が一丸となって取り組むことができた。そのほかの指導に関しても、統一した指導ができるようになった。  　・繰り返し、早朝指導になる生徒に対しては、担任、保護者とも連携して指導を行っている。次年度も、取組みを継続する。（〇）  　・授業アンケート　項目２　3.63（△）  　　「授業準備徹底週間」だけの取組になっている。教員側も授業規律をしっかり守らせ、年間を通じて生徒の意識醸成を行う。  　・「授業準備徹底週間」は各学期初め（４月、９月、１月）に実施できた。実施については、代議員がポスターや標語を考え、全校生徒の前で取組みについて説明するなど、生徒主体で取組むことができた。意識の醸成が図られたが、通年の取組となるよう、次年度も工夫を重ねる。（〇）  ア・学校教育自己診断　肯定率85％（△）  　　肯定率は昨年度より下がっているが、学校教育自己診断の項目である「先生は責任を持って授業やその他の仕事にあたっている」という項目に対しては、肯定率は91％であり、生徒からの信頼はある。次年度は、教員側からの生徒への思いが伝わるコミュニケーションの工夫がより一層必要である。  イ・支援関係の校内研修は１回実施。（△）  　　研修はできなかったが、校内での支援体制の確立は、支援コーディネーターを中心に作ることができた。支援コーディネーターの研修は、積極的に参加させることができた。  　・学年別情報共有会を学期ごとに２回実施できた。（〇）。情報共有会を実施することで、生徒の情報をきちんと共有することができている。また、学年会での情報共有も積極的になされるようになった。  ウ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーにつなげた件数　　３件（〇）  　　担任からの依頼や、保健室との情報共有で、適切にＳＣやＳＳＷにつなげることができている。また、外部の関係機関と連携することができている。（〇）  　・７月までの退学者　０名（〇）。  　　年度当初の面談実施等の担任の先生方の丁寧な対応により、生徒の状況を把握しやすくなっている。中学校との情報共有をより密に行うことで、課題を抱える生徒へのより丁寧な対応を次年度以降も継続する。  　・年度末進級・卒業率　94％（〇）  　・学校説明会・体験入学会でのWebページ閲覧割合　84.7％（〇）  　　体験入学は、今年度から午後から実施に変更した。午後から実施にすることによって、在校生の活動も一緒に見ていただくことができ、中学生や保護者に入学後の姿を想像することができ、生の声を聴くことができたとよい評価を得た。次年度も午後に実施し、より充実させたい。  　・小学校への農業についての出前授業　３件  　　小学生農業体験　３件  　　中学校への出前授業　11件  　　進路関係講演　　　９件  　　連携事業　　48件  　　商工会議所からの依頼の国際交流　１件  　　多様な交流や地域との協働が生まれてきている。今後も、継続できるようにするために校内での体制づくりを行う必要がある。（◎） |
| ３　夢と志を持つ生徒の育成 | （１）専門知識・技術を活かした、キャリア形成、進路指導、進路実現をめざす。 | ア・就職希望者については、担任・学科・進路が協力し、農業現場を含めた企業実習や見学に参加させ、ミスマッチの無い就職指導を行う。  イ・進学希望者については、進路指導部が主体的に学年、学科、教科と連携し、農業クラブ活動や講習会への参加、小論文指導など、個に応じた進学指導体制を確立する。  ウ・学校から、社会・職業へと移行した後まで見通した系統的な指導をし、各学科の学習内容を深めるとともに、キャリアアップを図るため、資格取得等を積極的に推奨する。  エ・教員一人ひとりの指導力の向上のために、常に一歩先への意識を持ち、先端技術の習得や外部への研修、校内のみならず、他校への授業見学を積極的に支援する。 | ア・関連分野への就職を促し、専門的知識・技術を生かした専門職への就職を進め、学校紹介による就職率100％を維持する。  イ・大学進学に対応した新教育課程で、PDCAに基づいた授業改善を行い、より充実した教科指導を行うことができたか。  　進学類型の生徒に対してアンケートを実施し、アンケート項目「先生は、自分たちの進路に対して適切な授業を行ってくれた。」の肯定率を65％とする。[60％]  ・国公立大学や難関私立大学への進学者10名以上を目標とする。[12名]  ウ・本校における進学・就職に必要な学びや指導についての研修を実施する。[０回]  　・キャリアコンサルタントを活用した進路指導が実施できたか。  エ・校内での他学科の授業研究を見学できたか。他学科の技術を学べる研修会を実施できたか。その際の満足度を80％以上とする。[実施回数０回０％]  　・専門教育に関する校外への研修に参加できたか。  　　参加者の人数15人以上をめざす。 | ア・就職率　100％を維持。（〇）  　　ＳＰＩ等の対応のための基礎学力向上を教科として取組んでいるが、次年度も教育課程の中にも組込んでいく。次年度も、同様の就職率をめざす。  イ・アンケート実施できず。（△）  　　多様な進路、ニーズに対応するために類型にとらわれない選択科目の幅を広げた。今後も生徒の将来を見据えた科目選択ができるように、進学希望生徒の情報共有を進め、進路主導で担任と協力しながら、校内での支援体制を構築していく。  　・国公立　６名　難関私立大学　12名（◎）  　　多様な入試制度に対応し、課題研究で培った課題解決力を評価されている。今後も課題研究もさらに充実させ、大学進学に対応する。  ウ・研修の実施　０回（△）進路指導部で、各担任に丁寧な説明をすることで代替。  　・キャリアコンサルタントも活用した、面接指導を行った。（〇）  エ・授業見学ウィークを設け、実施。（〇）専門分野のスキルだけでなく、ＩＣＴの活用についても、スキルアップにつながった。満足度は調査できず。（△）次年度は、校内での研修を企画する。  　・教育センター主催の専門教育の技術向上研修に６名参加。また、英語科が他の府立高校への授業見学等のスキルアップを行った。（△）次年度は、積極的に専門教育研修やセンター研修への参加の促しを行う。 |
| ４　校務の効率化と働き方改革の推進 | （１）ICTの活用  （２）教職員のライフステージに応じた働き方改革の実施  （３）教職員の服務規律等についての意識向上を徹底する。 | ア　・業務の見える化を行い、仕事量について共通理解をする。（４月当初に、各自の業務内容・繁忙期等を記載した用紙を作成して、業務量を確認する。）  ・グループウエア等を活用した、ペーパーレス化、校務運営の一層の効率化を図る。    ・会議の実施の精選を進め、参集型でなく、Web会議システムを利用し、個々の場所での会議への参加をめざす。    ・共有フォルダに、引継ぎ文書（マニュアル）や完成ファイルを蓄積するシステムを構築する。  ア　・ライフステージに応じた働き方改革を進め生徒の教育とやりがいのある教員生活の両立を図る。  ア・学期ごとに、服務規律やハラスメントについての規範意識を醸成する。  イ・個人情報の取り扱いについて、校内での周知徹底を行う。 | ア・業務量の見える化ができたか。本年度の業務を記載した個人票が作成できたか。  ・ペーパーレス化ができたか。今年度の紙の使用量をさらに５％削減。  ・会議の精選等ができたか。年間会議回数を維持する。[34回]  ・Web会議システムを利用して会議を実施できたか。[０回]  ・業務で作成した完成ファイル、マニュアルの作成・共有化できたか。学校共有フォルダの作成率100％を維持し、さらに、学科や教科での教材の共有をめざす。  ア・目標設定面談時に、今年度の業務について計画や指針を相談できたか。相談率90％をめざす。[20％]  ・教職員の業務の見える化により、自己評価を実施できたか。府の定時退庁日の定時退庁率80％をめざす。［65.4％］  ア・教職員の問題事象をなくし、綱紀保持の事例を共有し、ハラスメントについても問題意識をもって、校務にあたるように、研修を実施する。綱紀保持の研修年２回以上を維持する。[２回]  イ・個人情報の取り扱いについて、学期ごとに校内での周知徹底を行う。  ・校内での事象発生時のエスカレーションルールについて年度初めに確認する。 | ア・業務量の見える化のための用紙は、提出がなかった。目標設定面談時に繁忙期等の話はできているので、業務負担については共通理解ができている。（△）80時間以上の超過勤務者が、昨年度より１名多い３名のため、次年度はさらに業務についてヒアリングを実施する。  　・ペーパー使用量　11.3％削減  　・年間会議回数　44　回（△）  　　カリキュラムの変更や学校行事に関する会議、支援に関する会議が増加したため昨年度より会議数が増加している。今後も支援・生活指導関連の会議は減らすことは難しい。短時間で終えられる工夫をしたい。  　・Web会議システムの利用はできなかった。（△）  　　次年度は、新環境にもなったので、Web会議システムを利用した会議に変更したい。  　・完成ファイルの共有は実施できた。（〇）  　　新環境になり、共通フォルダの使用も整理され、使いやすくなった。これを生かし、今後も共有を進めていく。  ア・相談率　80％（△）  　・業務の見える化を進めることはできなかった。（△）  府の定時退庁日の定時退庁率　52％（△）  定時退庁日の意識の醸成がなされていない。学校全体の取組として定着させる。  ア・綱紀保持の研修　年２回実施は維持（〇）  　　ハラスメントについても、同時に注意喚起をきちんと行えた。  イ・個人情報の取り扱いについて定期テストごとに実施した。事案が発生した時も、情報共有と指導、今一度業務の手順等の確認を行わせた。（〇）  　・事象が起こってから、エスカレーションルールについて確認することになった。事前に、ルールを浸透させることとルールの見える化が次年度必要である。（△） |